

議案第26号

令和7年度陸前高田市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度陸前高田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 公共下水道事業の業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理戸数	2,242 戸
(2) 年間総処理水量	436,702 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	1,196 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
鳴石地区管路耐震化事業	33,000 千円
浄化センター耐震補強事業	76,000 千円

2 農業集落排水事業の業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理戸数	248 戸
(2) 年間総処理水量	53,761 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	147 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
浄化センター機械設備更新事業	6,006 千円

3 漁業集落排水事業の業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理戸数	377 戸
(2) 年間総処理水量	58,419 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	160 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
浄化センター機械設備更新事業	11,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 公共下水道事業収益	853,385 千円
第1項 営業収益	105,917 千円
第2項 営業外収益	747,468 千円
第2款 農業集落排水事業収益	111,525 千円

第1項	営業収益	9,240千円
第2項	営業外収益	102,285千円
第3款	漁業集落排水事業収益	106,098千円
第1項	営業収益	10,560千円
第2項	営業外収益	95,538千円
	支 出	
第1款	公共下水道事業費用	616,383千円
第1項	営業費用	571,407千円
第2項	営業外費用	44,374千円
第3項	特別損失	502千円
第4項	予備費	100千円
第2款	農業集落排水事業費用	82,571千円
第1項	営業費用	80,461千円
第2項	営業外費用	1,958千円
第3項	特別損失	52千円
第4項	予備費	100千円
第3款	漁業集落排水事業費用	87,673千円
第1項	営業費用	81,607千円
第2項	営業外費用	5,914千円
第3項	特別損失	52千円
第4項	予備費	100千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額367,798千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

	収 入	
第1款	公共下水道事業資本的収入	119,913千円
第1項	企業債	62,400千円
第2項	国庫支出金	54,500千円
第3項	受益者負担金及び分担金	3,013千円
第2款	農業集落排水事業資本的収入	7,000千円

第1項 企業債	7,000 千円
第3款 漁業集落排水事業資本的収入	12,100 千円
第1項 企業債	12,100 千円
支 出	
第1款 公共下水道事業資本的支出	420,332 千円
第1項 建設改良費	117,030 千円
第2項 企業債償還金	303,302 千円
第2款 農業集落排水事業資本的支出	45,954 千円
第1項 建設改良費	7,106 千円
第2項 企業債償還金	38,848 千円
第3款 漁業集落排水事業資本的支出	40,525 千円
第1項 建設改良費	12,100 千円
第2項 企業債償還金	28,425 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりとする。

事 項	期 間	限度額
7 上下水道ウォーターPPP導入事業	令和8年度まで	千円 21,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 62,400	証 書 借 入 ま た は 証 券 発 行	年4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には、債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還または低利に借換えることができる。
農業集落排水事業	7,000			
漁業集落排水事業	12,100			
計	81,500			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第9条に定める経費以外の同一款内の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

26,866 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業運営を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、515,580 千円である。

令和7年2月26日提出

陸前高田市長 佐々木 拓

令和 7 年 度 陸 前 高 田 市  
下水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度 陸前高田市下水道事業会計予算実施計画（税込）

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考	
1 公共下水道 事業収益			853,385		
	1 営業収益		105,917		
		1 下水道使用料	88,181		
		2 雨水処理負担金	17,615		
		3 その他営業収益	121		
	2 営業外収益		747,468		
		1 受取利息及び 配当金	1		
		2 他会計補助金	371,812		
		3 補助金・負担金	6,800		
		4 長期前受金戻入	368,844		
	5 雑収益	11			
2 農業集落排水 事業収益			111,525		
	1 営業収益		9,240		
		1 下水道使用料	9,240		
	2 営業外収益		102,285		
		1 受取利息及び 配当金	1		
		2 他会計補助金	75,034		
		3 補助金・負担金	6,600		
		4 長期前受金戻入	20,648		
	5 雑収益	2			
	3 漁業集落排水 事業収益			106,098	
		1 営業収益		10,560	
1 下水道使用料			10,560		
2 営業外収益			95,538		
		1 受取利息及び 配当金	1		
		2 他会計補助金	68,734		
		3 補助金・負担金	6,600		
		4 長期前受金戻入	20,201		
5 雑収益	2				
収入合計			1,071,008		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 公共下水道 事業費用			616,383	
	1 営業費用		571,407	
		1 管渠費	11,288	
		2 ポンプ場費	7,309	
		3 処理場費	67,207	
		4 総係費	40,159	
		5 減価償却費	445,444	
	2 営業外費用		44,374	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	36,371	
		2 消費税及び 地方消費税	8,000	
		3 雑支出	3	
	3 特別損失		502	
		1 固定資産売却損	1	
		2 減損損失	1	
		3 過年度損益修正損	500	
	4 予備費		100	
		1 予備費	100	
2 農業集落排水 事業費用			82,571	
	1 営業費用		80,461	
		1 管渠費	3,800	
		2 処理場費	18,973	
		3 総係費	22,967	
		4 減価償却費	34,721	
	2 営業外費用		1,958	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	955	
		2 消費税及び 地方消費税	1,000	
		3 雑支出	3	
	3 特別損失		52	
		1 固定資産売却損	1	
		2 減損損失	1	
		3 過年度損益修正損	50	
	4 予備費		100	
		1 予備費	100	
	3 漁業集落排水 事業費用			87,673
1 営業費用			81,607	
		1 管渠費	5,654	
		2 処理場費	22,069	
		3 総係費	23,146	

款	項	目	予定額(千円)	備考
		4 減価償却費	30,738	
	2 営業外費用		5,914	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,911	
		2 消費税及び 地方消費税	1,000	
		3 雑支出	3	
	3 特別損失		52	
		1 固定資産売却損	1	
		2 減損損失	1	
		3 過年度損益修正損	50	
	4 予備費		100	
		1 予備費	100	
支出合計			786,627	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 公共下水道事業 資本的收入			119,913	
	1 企業債		62,400	
		1 企業債	62,400	
	2 国庫支出金		54,500	
		1 国庫補助金	54,500	
	3 受益者負担金 及び分担金		3,013	
1 受益者負担金		3,013		
2 農業集落排水事業 資本的收入	1 企業債		7,000	
		1 企業債	7,000	
		1 企業債	7,000	
3 漁業集落排水事業 資本的收入	1 企業債		12,100	
		1 企業債	12,100	
		1 企業債	12,100	
収入合計			139,013	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 公共下水道事業 資本的支出			420,332	
	1 建設改良費		117,030	
		1 管渠整備費	39,380	
		2 処理場整備費	77,650	
	2 企業債償還金		303,302	
	1 建設企業債元金 償還金	303,302		
2 農業集落排水事業 資本的支出			45,954	
	1 建設改良費		7,106	
		1 管渠整備費	1,100	
		2 処理場整備費	6,006	
	2 企業債償還金		38,848	
	1 建設企業債元金 償還金	38,848		
3 漁業集落排水事業 資本的支出			40,525	
	1 建設改良費		12,100	
		1 管渠整備費	1,100	
		2 処理場整備費	11,000	
	2 企業債償還金		28,425	
	1 建設企業債元金 償還金	28,425		
支出合計			506,811	

令和7年度陸前高田市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益（△は純損失）	302,065
	減価償却費	510,903
	引当金の増減額（△は減少）	323
	長期前受金戻入額	△ 409,693
	受取利息及び受取配当金	△ 3
	支払利息	42,237
	有形固定資産売却損益（△は益）	3
	未収金の増減額（△は増加）	△ 63
	未払金の増減額（△は減少）	8,025
	その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 20,069
	その他流動負債の増減額（△は減少）	0
	小計	433,728
	利息及び配当金の受取額	3
	利息の支払額	△ 42,237
	業務活動によるキャッシュ・フロー	391,494
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 123,851
	国庫補助金等による収入	57,513
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,338
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	81,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 370,575
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 289,075
	資金増加額（又は減少額）	36,081
	資金期首残高	286,101
	資金期末残高	322,182

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

区 分	職員数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	( ) 3	180	13,104	9,467	22,751	4,115	26,866
前年度	10	( ) 3	90	12,799	9,165	22,054	4,048	26,102
比 較	0	( ) 0	90	305	302	697	67	764

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

職 員 当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	878	0	2,095	1,741	150	1,200	0
	前 年 度	878	0	1,884	1,766	100	1,200	0
	比 較	0	0	211	△25	50	0	0
職 員 当 の内訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	453	4	324	0	2,622	0	0
	前 年 度	448	4	324	0	2,561	0	0
	比 較	5	0	0	0	61	0	0

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	( ) 3	180	13,104	9,467	22,751	4,115	26,866
前年度	10	( ) 3	90	12,799	9,165	22,054	4,048	26,102
比 較	0	( ) 0	90	305	302	697	67	764

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

職 員 当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	878	0	2,095	1,741	150	1,200	0
	前 年 度	878	0	1,884	1,766	100	1,200	0
	比 較	0	0	211	△25	50	0	0
職 員 当 の内訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	453	4	324	0	2,622	0	0
	前 年 度	448	4	324	0	2,561	0	0
	比 較	5	0	0	0	61	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	( ) 0	0	0	0	0	0	0
前年度	0	( ) 0	0	0	0	0	0	0
比 較	0	( ) 0	0	0	0	0	0	0

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員を除く）

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	305	昇給に伴う増加分	305		平均昇給率 1.03%
手当	302	その他の増減分	302	その他分 1,095	

3 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員を除く。）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般企業職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	357,305
	平均給与月額 (円)	387,166
	平均年齢 (歳)	45・6
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	346,967
	平均給与月額 (円)	376,750
	平均年齢 (歳)	44・5

(2) 初任給

区 分	一般企業職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高校卒	189,300	189,300
大学卒	215,100	215,100

(3) 級別職員数

区分	一 般 企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 1月1日 現在	1級	( )	( )
	2級	( )	( )
	3級	( ) 1	( ) 33.3
	4級	( ) 1	( ) 33.3
	5級	( ) 1	( ) 33.4
	6級	( )	( )
	計	( ) 3	( ) 100.0
令和6年 1月1日 現在	1級	( )	( )
	2級	( )	( )
	3級	( ) 1	( ) 33.3
	4級	( ) 1	( ) 33.3
	5級	( ) 1	( ) 33.4
	6級	( )	( )
	計	( ) 3	( ) 100.0

備考 ( )内は、短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般企業職	—	主 事 技 師	係 長 主 任	課長補佐 副主幹	課 長	—

## (4) 昇給

区分		一般企業職		
本 年 度	職 員 数(A) (人)	3		
	昇給に係る職員数(B) (人)	3		
	号級数別内訳	1号給 (人)	-	
		2号給 (人)	-	
		3号給 (人)	-	
		4号給 (人)	3	
		5号給 (人)	-	
	6号給 (人)	-		
比 率 (B)/(A)	(%)	100.0		
前 年 度	職 員 数(A) (人)	3		
	昇給に係る職員数(B) (人)	3		
	号級数別内訳	1号給 (人)	-	
		2号給 (人)	-	
		3号給 (人)	-	
		4号給 (人)	3	
		5号給 (人)	-	
	6号給 (人)	-		
比 率 (B)/(A)	(%)	100.0		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
前 年 度	(1.175)	(1.225)	(2.400)	有	
	2.250	2.350	4.600		
一般会計の制度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		

備考 ( ) 内は、再任用職員に係る支給率である。

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例加算 [2%~45%加算]	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例加算 [2%~45%加算]	

## (7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

## 債 務 負 担 行 為 に 関 する 調 書

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	令 和 年 度	千 円	令 和 年 度	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
6 公共下水道処理施設 修繕事業	8,800			7 まで	8,800				8,800
6 下水道受益者負担金 等管理システム更新 事業	11,220			11 まで	11,220				11,220
6 下水道処理施設維持 管理事業	56,500			7 まで	56,500				56,500
7 上下水道ウォーター PPP導入事業	21,000			8 まで	21,000	20,000			1,000

令和7年度陸前高田市下水道事業会計予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産	円	円	円
	(1) 有形固定資産			
	イ 土 地		303,707,400	
	ロ 建 物	973,555,632		
	減価償却累計額	<u>△127,817,183</u>	845,738,449	
	ハ 構 築 物	14,973,223,640		
	減価償却累計額	<u>△1,097,770,753</u>	13,875,452,887	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,179,605,141		
	減価償却累計額	<u>△330,720,958</u>	848,884,183	
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,860,000		
	減価償却累計額	<u>△328,000</u>	1,532,000	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	257,366		
	減価償却累計額	<u>△32,652</u>	224,714	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>214,253,638</u>	
	有形固定資産合計			16,089,793,271
	(2) 無形固定資産			
	イ その他無形固定資産		<u>115,203,365</u>	
	無形固定資産合計			<u>115,203,365</u>
	固定資産合計			16,204,996,636
	2 流動資産			
	(1) 現金預金		322,181,664	
	(2) 未収金		8,638,080	
	貸倒引当金	△335,000	8,303,080	
	(3) その他流動資産		<u>38,494,229</u>	
	流動資産合計			<u>368,978,973</u>
	資 産 合 計			<u>16,573,975,609</u>

## 負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,799,132,166	
	企業債合計	<u>1,799,132,166</u>	
	固定負債合計		1,799,132,166
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	328,428,866	
	企業債合計	328,428,866	
	(2) 未払金	21,025,920	
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	1,879,000	
	ロ 法定福利費引当金	378,000	
	引当金合計	<u>2,257,000</u>	
	流動負債合計		351,711,786
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	14,122,758,589	
	収益化累計額	<u>△1,268,119,262</u>	
	繰延収益合計		12,854,639,327
	<b>負債合計</b>		<u>15,005,483,279</u>

## 資本の部

6	資本金		345,776,673
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	72,474,269	
	ロ 県補助金	16,380,779	
	ハ 受益者負担金及び 事業分担金	107,149,381	
	ニ 他会計補助金	12,810,431	
	資本剰余金合計	<u>208,814,860</u>	
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分 利益剰余金	1,013,900,797	
	利益剰余金合計	<u>1,013,900,797</u>	
	剰余金合計		<u>1,222,715,657</u>
	<b>資本合計</b>		<u>1,568,492,330</u>
	<b>負債資本合計</b>		<u>16,573,975,609</u>

# 令和6年度陸前高田市下水道事業会計予定損益計算書 (税抜)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	97,444,547		
(2) 雨水処理負担金	42,757,000		
(3) その他営業収益	<u>131,000</u>	140,332,547	
2 営業費用			
(1) 管渠費	22,148,639		
(2) ポンプ場費	6,006,365		
(3) 処理場費	96,700,549		
(4) 総係費	57,511,192		
(5) 減価償却費	515,599,000		
(6) 資産減耗費	<u>3,538,000</u>	<u>701,503,745</u>	
営業損失			561,171,198
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,000		
(2) 他会計補助金	493,213,000		
(3) 長期前受金戻入	413,925,000		
(4) 雑収益	<u>14,000</u>	907,155,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱書費	48,534,000		
(2) 雑支出	<u>8,730</u>	<u>48,542,730</u>	858,612,270
経常利益			297,441,072
5 特別損失			
(1) 固定資産売却損	3,000		
(2) 減損損失	3,000		
(3) 過年度損益修正損	<u>600,000</u>	<u>606,000</u>	<u>△606,000</u>
当年度純利益			296,835,072
前年度繰越利益剰余金			<u>415,000,930</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>711,836,002</u></u>

令和6年度陸前高田市下水道事業会計予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産	円	円	円
	(1) 有形固定資産			
	イ 土 地		303,710,400	
	ロ 建 物	973,555,632		
	減価償却累計額	<u>△85,211,183</u>	888,344,449	
	ハ 構 築 物	14,967,223,640		
	減価償却累計額	<u>△736,639,753</u>	14,230,583,887	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,157,165,141		
	減価償却累計額	<u>△227,380,958</u>	929,784,183	
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,860,000		
	減価償却累計額	<u>0</u>	1,860,000	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	257,366		
	減価償却累計額	<u>△21,652</u>	235,714	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>118,842,728</u>	
	有形固定資産合計			16,473,361,361
	(2) 無形固定資産			
	イ その他無形固定資産		<u>118,690,365</u>	
	無形固定資産合計			<u>118,690,365</u>
	固定資産合計			16,592,051,726
	2 流動資産			
	(1) 現金預金		286,100,944	
	(2) 未収金		8,574,720	
	貸倒引当金		<u>△117,000</u>	8,457,720
	(3) その他流動資産			<u>18,425,344</u>
	流動資産合計			<u>312,984,008</u>
	資 産 合 計			<u><u>16,905,035,734</u></u>

## 負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	2,048,027,166	
	企業債合計		2,048,027,166
	固定負債合計		2,048,027,166
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	368,608,866	
	企業債合計		368,608,866
	(2) 未払金		13,000,840
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	1,793,000	
	ロ 法定福利費引当金	359,000	
	引当金合計		2,152,000
	流動負債合計		383,761,706
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	14,068,258,589	
	収益化累計額	△858,426,262	
	繰延収益合計		13,209,832,327
	負債合計		15,641,621,199

## 資本の部

6	資本金		345,776,673
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	72,474,269	
	ロ 県補助金	16,380,779	
	ハ 受益者負担金及び事業分担金	104,136,381	
	ニ 他会計補助金	12,810,431	
	資本剰余金合計		205,801,860
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	711,836,002	
	利益剰余金合計		711,836,002
	剰余金合計		917,637,862
	資本合計		1,263,414,535
	負債資本合計		16,905,035,734

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却方法

##### ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 10～50年
  - 構築物 10～50年
  - 機械及び装置 6～20年
  - 工具、器具及び備品 3～15年

##### イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計が負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとしているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給または支出に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### エ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

- ・ 間接法により作成している。
- ・ 当年度において重要な非資金取引は予定していない。

### 3 予定貸借対照表関連

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,765,626千円である。

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,556,669,546円
- (3) 長期前受金収益化累計額 1,268,119,262円

#### 4 セグメント情報の開示に関する注記

##### (1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を運営しており、各事業の運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業の3つの報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業区域における汚水の排除、汚水の処理
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域における汚水の排除、汚水の処理
漁業集落排水事業	漁業集落排水事業区域における汚水の排除、汚水の処理

##### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）（単位：千円）

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合計
営業収益	97,901	8,400	9,600	115,901
営業費用	561,101	77,241	77,933	716,275
営業損益	△463,200	△68,841	△68,333	△600,374
経常損益	247,894	32,486	22,291	302,671
セグメント資産	14,752,245	830,341	991,390	16,573,976
セグメント負債	13,760,267	450,642	794,574	15,005,483
その他の項目				
他会計負担金	17,615	0	0	17,615
他会計補助金	371,812	75,034	68,734	515,580
減価償却費	445,444	34,721	30,738	510,903
特別利益	0	0	0	0
特別損失	502	52	52	606
固定資産増加額	△339,054	△28,262	△19,739	△387,055

#### 5 その他の注記

地方公営企業法適用時の償却資産の評価

償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した当年度期首の帳簿価格を帳簿原価としている。



令和7年度陸前高田市  
下水道事業会計予算に関する説明資料

令和7年度陸前高田市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	節	予定額 (千円)	説 明	
1 公共下水道 事業収益				853,385		
	1 営業収益			105,917		
		1 下水道使用料		88,181		
			1 公共下水道使用料	88,181	公共下水道使用料 88,176 浄化センター土地使用料 5	
		2 雨水処理負担金		17,615		
			1 雨水処理負担金	17,615	管渠費維持管理 2,970 ポンプ場費維持管理 7,309 総係費維持管理 51 減価償却費 76 企業債利息 7,209	
		3 その他営業収益		121		
			1 手数料	121	排水設備工事指定店登録手数料 120 督促手数料 1	
		2 営業外収益		747,468		
			1 受取利息 及び配当金		1	
				1 預金利息	1	
			2 他会計補助金	371,812		
				1 他会計補助金	371,812	一般会計補助金(基準内) 90,800 一般会計補助金(基準外) 281,012
			3 補助金・負担金	6,800		
				1 補助金	6,800	上下水道一体効率化・基盤強化推進 事業費補助金 6,800
			4 長期前受金戻入	368,844		
				1 国県補助金戻入	172,272	国庫補助金 171,860 県補助金 412
				2 他会計補助金戻入	14,615	
				3 受贈財産評価額 戻入	176,525	
				4 工事負担金戻入	5,432	
			5 雑収益		11	
				1 消費税及び 地方消費税還付金	1	
				2 その他雑収益	10	
	2 農業集落排水 事業収益				111,525	
		1 営業収益			9,240	
			1 下水道使用料		9,240	
				1 農業集落排水 事業使用料	9,240	
2 営業外収益				102,285		
			1 受取利息 及び配当金		1	
				1 預金利息	1	
			2 他会計補助金	75,034		
				1 他会計補助金	75,034	一般会計補助金(基準内) 14,998 一般会計補助金(基準外) 60,036
			3 補助金・負担金	6,600		
				1 補助金	6,600	上下水道一体効率化・基盤強化推進 事業費補助金 6,600
		4 長期前受金戻入		20,648		

款	項	目	節	予定額 (千円)	説 明
			1 国県補助金戻入	18,363	県補助金
			2 他会計補助金戻入	2,270	
			3 工事負担金戻入	15	
		5 雑 収 益		2	
			1 消費 税 及 び 地方消費税還付金	1	
			2 そ の 他 雑 収 益	1	
3 漁業集落排水 事業 収 益			106,098		
	1 営 業 収 益			10,560	
		1 下水道使用料		10,560	
			1 漁業集落排水 事業 使 用 料		10,560
	2 営 業 外 収 益			95,538	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金		1	
			1 預 金 利 息		1
		2 他 会 計 補 助 金		68,734	
			1 他 会 計 補 助 金	68,734	一般会計補助金（基準内） 16,137 一般会計補助金（基準外） 52,597
		3 補 助 金 ・ 負 担 金		6,600	
			1 補 助 金	6,600	上下水道一体効率化・基盤強化推進 事業費補助金 6,600
		4 長 期 前 受 金 戻 入		20,201	
			1 国 県 補 助 金 戻 入	16,043	国庫補助金 6,246 県補助金 9,797
				2 他 会 計 補 助 金 戻 入	3,437
	3 工 事 負 担 金 戻 入		721		
	5 雑 収 益		2		
		1 消費 税 及 び 地方消費税還付金	1		
		2 そ の 他 雑 収 益	1		

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	説 明	
1 公共下水道 事業費用				616,383		
	1 営業費用			571,407		
		1 管 渠 費		11,288		
			10 備 耗 品 費	110	(汚水)消耗品費 55 (雨水)消耗品費 55	
			11 材 料 費	110	(汚水)原材料費 55 (雨水)原材料費 55	
			14 動 力 費	4,224	(汚水)マンホールポンプ他電気料 2,244 (雨水)マンホールポンプ他電気料 1,980	
			17 修 繕 費	5,423	(汚水)管渠等修繕費 4,873 (雨水)管渠等修繕費 550	
			20 通 信 運 搬 費	156	(汚水)回線使用料	
			21 手 数 料	365	(汚水)情報配信サービス等手数料	
			22 委 託 料	220	(汚水)管渠清掃業務委託料	
			23 使用料及び賃借料	660	(汚水)重機借上料 330 (雨水)排水ポンプ借上料 330	
			26 負 担 金	20	復興折念公園内マンホールポンプ電 気料負担金 20	
			2 ポンプ場費		7,309	
				10 備 耗 品 費	33	33
				13 光 熱 水 費	42	42
				14 動 力 費	3,733	電気料 3,480 燃料費 253
				17 修 繕 費	704	704
				20 通 信 運 搬 費	36	電話料 36
				21 手 数 料	429	消防設備点検手数料 63 重油地下タンク漏洩検査手数料 69 ばい煙量濃度測定等手数料 297
				22 委 託 料	2,002	高田ポンプ場維持管理業務委託料 1,650 高田ポンプ場自家用電気工作物保安 管理業務委託料 352
				23 使用料及び賃借料	330	重機借上料 330
			3 処理場費		67,207	
				10 備 耗 品 費	55	
				13 光 熱 水 費	108	水道料
				14 動 力 費	18,480	電気料
				15 燃 料 費	11	ガス代
				17 修 繕 費	3,300	
				20 通 信 運 搬 費	63	電話料
				21 手 数 料	212	消防設備点検手数料
				22 委 託 料	44,428	浄化センター維持管理等業務委託料 29,370 浄化センター管理運営支援業務委託 料 3,124 浄化センター自家用電気工作物保安 管理業務委託料 258 浄化センター脱水汚泥運搬処理業務 委託料 11,676
				23 使用料及び賃借料	550	重機借上料
			4 総 係 費		40,159	
				1 給 料	4,804	職員1名
				2 手 当	3,787	
				3 賞与引当金繰入額	713	

款	項	目	節	予定額 (千円)	説 明
			4 法定福利費	1,501	
			5 法定福利費引当金繰入	143	
			8 報酬	180	下水道事業審議会委員10名
			9 旅費	247	
			10 備消耗品費	220	
			15 燃料費	220	
			17 修繕費	154	
			20 通信運搬費	88	郵便料
			21 手数料	72	銀行振込手数料 66 公用車車検代行手数料 6
			22 委託料	25,527	建設測量総合システム保守業務委託料 27 使用料徴収業務委託料 10,890 消費税確定申告業務委託料 880 会計事務支援業務委託料 3,850 会計システム移行準備業務委託料 1,840 会計システムサーバー保守業務委託料 1,240 ウォーターP P P導入支援業務委託料 6,800
			23 使用料及び賃借料	2,013	受益者負担金システム使用料 1,914 オフィスソフト使用料 99
			26 負担金	77	下水道協会負担金 71 会議出席負担金 6
			32 保険料	237	浄化センター建物損害共済基金分担金 121 高田ポンプ場建物損害共済基金分担金 41 自賠責保険料 20 下水道賠償責任保険料分担金 55
			38 貸倒引当金繰入額	176	
		5 減価償却費		445,444	
		1 有形固定資産減価償却費		441,957	建物 40,457 構築物 311,333 機械及び装置 89,828 車両運搬具 328 工具、器具及び備品 11
		2 無形固定資産減価償却費		3,487	
	2 営業外費用			44,374	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		36,371	
		1 企業債利息		36,321	
		3 企業債取扱諸費		50	
		2 消費税及び地方消費税		8,000	
		1 支払消費税		8,000	
		3 雑支出		3	
		2 その他雑支出		3	
	3 特別損失			502	
		1 固定資産売却損		1	
		1 固定資産売却損		1	
		2 減損損失		1	
		1 減損損失		1	
		3 過年度損益修正損		500	

款	項	目	節	予定額 (千円)	説 明
			1 過年度損益修正損	500	
	4 予 備 費			100	
		1 予 備 費		100	
			1 予 備 費	100	
2 農業集落排水 事業費用				82,571	
	1 営業費用			80,461	
		1 管 渠 費		3,800	
			10 備 消 耗 品 費	33	
			11 材 料 費	110	
			14 動 力 費	1,056	電気料
			17 修 繕 費	1,870	
			20 通 信 運 搬 費	396	回線使用料
			23 使用料及び賃借料	335	土地借上料 5 重機借上料 330
		2 処 理 場 費		18,973	
			10 備 消 耗 品 費	55	
			13 光 熱 水 費	44	水道料
			14 動 力 費	3,036	電気料
			17 修 繕 費	6,160	
			20 通 信 運 搬 費	167	回線使用料
			21 手 数 料	29	消防用設備点検手数料
			22 委 託 料	9,482	下矢作浄化センター維持管理業務委託料
		3 総 係 費		22,967	
			1 給 料	4,439	職員1名
			2 手 当	2,724	
			3 賞与引当金繰入額	630	
			4 法 定 福 利 費	1,390	
			5 法定福利費引当金繰入額	127	
			9 旅 費	3	
			10 備 消 耗 品 費	55	
			22 委 託 料	13,560	使用料徴収業務委託料 1,280 会計事務支援業務委託料 3,850 会計システム移行準備業務委託料 1,830 ウォーターP P P導入支援業務委託料 6,600
			32 保 険 料	19	浄化センター建物損害共済基金分担金 12 下水道賠償責任保険料分担金 7
			38 貸倒引当金繰入額	20	
		4 減 価 償 却 費		34,721	
			1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	34,721	建物 743 構築物 27,107 機械及び装置 6,871
	2 営業外費用			1,958	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		955	
			1 企 業 債 利 息	925	
			3 企 業 債 取 扱 諸 費	30	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		1,000	
			1 支 払 消 費 税	1,000	

款	項	目	節	予定額 (千円)	説 明		
		3 雑 支 出		3			
			2 その他雑支出	3			
	3 特別損失	1 固定資産売却損		1			
			1 固定資産売却損	1			
		2 減損損失		1			
			1 減損損失	1			
		3 過年度損益修正		50			
			1 過年度損益修正	50			
	4 予備費	1 予備費		100			
				100			
			1 予備費	100			
	3 漁業集落排水事業費用	1 営業費用	1 管渠費		87,673		
					81,607		
10 備消耗品費				5,654			
11 材 料 費				33			
14 動 力 費				110			
17 修 繕 費				1,056	電気料		
20 通 信 運 搬 費				3,850			
21 手 数 料				90	回線使用料		
23 使用料及び賃借料				185	情報配信サービス使用料		
				330	重機借上料		
2 処理場費					22,069		
				10 備消耗品費	55		
				13 光 熱 水 費	84	水道料	
				14 動 力 費	5,808	電気料	
				17 修 繕 費	3,025		
				20 通 信 運 搬 費	182	回線使用料	
				21 手 数 料	67	消防用設備点検手数料	
				22 委 託 料	12,848	矢の浦及び広田浄化センター維持管理業務委託料 12,716 広田浄化センター自家用電気工作物保安管理業務委託料 132	
3 総 係 費					23,146		
				1 給 料	3,861	職員1名	
				2 手 当	3,676		
				3 賞与引当金繰入額	536		
				4 法定福利費	1,224		
				5 法定福利費引当金繰入	108		
				9 旅 費	4		
				10 備消耗品費	55		
				22 委 託 料	13,620	使用料徴収業務委託料 1,340 会計事務支援業務委託料 3,850 会計システム移行準備業務委託料 1,830 ウォーターP P P 導入支援業務委託料 6,600	
				32 保 険 料	40	浄化センター建物損害共済基金分担金 29 下水道賠償責任保険料分担金 11	
				38 貸倒引当金繰入額	22		
				4 減価償却費		30,738	

款	項	目	節	予定額 (千円)	説 明
			1 有形固定資産 減価償却費	30,738	建物 1,406 構築物 22,691 機械及び装置 6,641
	2 営業外費用			5,914	
		1 支払利息及び企 業債取扱諸費		4,911	
			1 企業債利息	4,881	
			3 企業債取扱諸費	30	
		2 消費税及び 地方消費税		1,000	
			1 支払消費税	1,000	
		3 雑支出		3	
			2 その他雑支出	3	
	3 特別損失			52	
		1 固定資産売却損		1	
			1 固定資産売却損	1	
		2 減損損失		1	
			1 減損損失	1	
		3 過年度損益 修正損		50	
			1 過年度損益 修正損	50	
	4 予備費			100	
		1 予備費		100	
			1 予備費	100	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	節	予定額 (千円)	説 明	
1 公共下水道 事業資本の収入				119,913		
	1 企 業 債			62,400		
		1 企 業 債			62,400	
			1 企 業 債		62,400	下水道債
	2 国 庫 支 出 金			54,500		
		1 国 庫 補 助 金			54,500	
			1 国 庫 補 助 金		54,500	社会資本整備総合交付金
	3 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金			3,013		
1 受 益 者 負 担 金				3,013		
		1 受 益 者 負 担 金		3,013		
2 農業集落排水 事業資本の収入				7,000		
	1 企 業 債			7,000		
		1 企 業 債			7,000	
			1 企 業 債		7,000	下水道債
3 漁業集落排水 事業資本の収入				12,100		
	1 企 業 債			12,100		
		1 企 業 債			12,100	
			1 企 業 債		12,100	下水道債

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	説 明	
1 公共下水道 事業資本の支出				420,332		
	1 建設改良費	1 管渠整備費		117,030		
			22 委託料	39,380		
			22 委託料	33,000	管路更新実施設計業務委託料(鳴石地区)	
			24 工事請負費	6,380	公共ます設置工事費 2,200 マンホールポンプ通信ユニット更新工事費 4,180	
		2 処理場整備費		77,650		
			22 委託料	76,000	浄化センター耐震補強設計業務委託料	
		24 工事請負費	1,650	最終沈殿地消泡水ポンプ更新工事費		
	2 企業債償還金			303,302		
		1 建設企業債 元金償還金		303,302		
1 企業債元金			303,302			
2 農業集落排水 事業資本の支出				45,954		
	1 建設改良費	1 管渠整備費		7,106		
			24 工事請負費	1,100	公共ます設置工事費	
		2 処理場整備費		6,006		
			24 工事請負費	6,006	放流ポンプ更新工事費 1,056 施設運転監視機器更新工事費 4,950	
	2 企業債償還金			38,848		
		1 建設企業債 元金償還金		38,848		
			1 企業債元金	38,848		
	3 漁業集落排水 事業資本の支出				40,525	
		1 建設改良費	1 管渠整備費		12,100	
24 工事請負費				1,100	公共ます設置工事費	
24 工事請負費				1,100	公共ます設置工事費	
2 処理場整備費				11,000		
			24 工事請負費	11,000	流入ポンプ更新工事費 3,300 施設運転監視機器更新工事費 7,700	
			24 工事請負費	11,000	流入ポンプ更新工事費 3,300 施設運転監視機器更新工事費 7,700	
2 企業債償還金				28,425		
		1 建設企業債 元金償還金		28,425		
			1 企業債元金	28,425		